

会派代表質問

創 政

森 建二 議員

コロナ禍での大網白里市の戦略、今後の「デジタル変革」に向けて



○第6次総合計画策定に向けて
 コロナ禍で、生活様式や働き方など市民生活が大きく変わる中、市長のビジョンを今こそ明確に指し示すべきと考えます。ウィズコロナ・アフターコロナの総合戦略は。

答 本市は、緑多い丘陵地域から白里海岸までの豊かな地域を有し、都心までの交通アクセスもよく、住宅価格も比較的手頃である好立地条件を生かし、子育て支援策を強化し若い世代の移住・定住の促進に努めて参りました。新型コロナウイルスの影響により最近働き方も様変わりし、リモートワークやワーケーションなどを推進する企業が増える中、本市は移住先として大変有利と考えます。若い世代にも注目頂ける様、PRや情報提供を図って参ります。

9月、大手不動産会社の「コロナ禍での問合せ増加率ランキング」で、関東地区全ての駅の中で大網駅が3位。世の中の「住」に対する考え方も変わり始めています。この流れを捉え、様々な発信を願います。市の主たる市税収入は個人住民税が50%。我が市の主産業は「人」であると言えるのではないのでしょうか。

○財政健全化に向けた取組について
 大網白里市は企業が少なく、法人市民税や固定資産税の税収が少なく、我々は「稼ぐ」ために、長期的に見て企業誘致を考えねばならない。今年はコメリさんなど嬉しい進出があった。今後の考え、見直しは。

答 市では企業誘致条例の改正による優遇措置制度を拡充すると共に、大網駅周辺や国道128号沿道等の誘致に相応しい地域について、市街化調整区域の性格を保持した上で開発を許容する「市街化調整区域にお

関連質問 北田宏彦議員



関連質問 山下豊昭議員



ける土地利用方針及び地区計画運用基準」を策定し誘致に努めています。ただ国道128号沿道や圏央道スマートIC周辺の多くは土地改良事業で整備された農地であり、農地以外の用途に使用することを厳しく制限されるため、誘致の際には都市的土地利用と農業的土地利用の調和を図る事が重要な課題。今後も企業の進出等の相談に対し、企業等誘致推進対策本部を中心として関係課が緊密に連携し、きめ細やかな対応や支援を行い積極的な誘致に努め、本市経済の活性化に取り組んで参ります。

例えは「企業誘致課」など、組織上の補強も今後お願いします。
 ○DX(デジタル変革)について
 来年9月、国の総務省管轄の組織として「デジタル庁」が創設されます。コロナ禍の中、様々な給付金などのオンライン申請も行われ、DXは国からの支援の下、今後強く求められる分野ですが、残念ながら市の現状は民間に比べて遅れています。ICT化するべきものとして遅れないものを分け、その上で職員全員の意識改革と環境整備が必要。そこで何うが、DX推進の担当部署はどこになるのか。外部人材、専門家の登用をどう考えるか。

答 本市においては、行財政改革推進本部が中心となり対応して参ります。外部人材・専門家の登用につき、国や民間等のデジタル変革の状況を注視しながら、必要に応じて外部人材の登用や高度な専門知識を有する職員の採用を検討して参ります。

※その他、OGIGAスクール構想、○学校の防犯カメラ、○津波・大雨対策、○災害時のペット防災について等、問い質しました。

問 令和2年度財政事情によると義務的経費全体で4億9,197万円も増加している。3年度当初予算では大幅な事業の見直し、経常経費の徹底した削減を行わなければならない。市の「財政健全化に向けた緊急的な取組み」における市税の徴収強化、都市計画税の導入、市有財産の売却、企業誘致の推進、ふるさと応援寄附金について状況を伺いたい。

問 令和2年度財政事情によると義務的経費全体で4億9,197万円も増加している。3年度当初予算では大幅な事業の見直し、経常経費の徹底した削減を行わなければならない。市の「財政健全化に向けた緊急的な取組み」における市税の徴収強化、都市計画税の導入、市有財産の売却、企業誘致の推進、ふるさと応援寄附金について状況を伺いたい。

答 市税の徴収強化の取組みは、納税相談を徹底し早期完納を図っている。納税相談に応じない場合には、滞納処分を行わない給与の差押えを強化している。また、簡単に納付できるスマートフォン決済を導入した。

答 都市計画税導入については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少や雇用環境の悪化などを考慮し、導入時期や内容について協議していく。

答 市有財産で売却が可能なみやや野の宅地について、一般競争入札を行う。また、みずほ台の宅地も今年度中の売却準備を進めている。

答 ふるさと納税の返礼品を需要が高い米の品数拡充などに努めている。増収に向け魅力的な返礼品に取組む。

答 11月19日にパワーコメリが国道128号沿道にオープンした。今後企業誘致に積極的に取り組んでいく。パワハラ防止の指針が厚生労働省から示され、本市は、ハラスメントの防止に関する規定を令和2年10月1日に策定している。しかし、残念ながら、本市職員にも休職者、途中退職者、自殺した職員もいる。執行部には、しっかりとした労務管理、利用しやすい相談体制づくり、精神保健福祉士、ゲートキーパーなどを活用した幅広いケア体制づくりの取組みを強く要望する。

問 第6次総合計画策定について
 新規大型店舗の法人税推移について事業従事者の人数は何名程になったか現状についてお示し下さい。

答 新店舗の従業者及び法人税額は決算後の申告により確定します。現時点に於いて、未だ不明です。

問 決算後の申告待ちであると理解して、今後の企業誘致にも積極的な取り組みを要望して次に進みます。地域防災強化の①防災施設の整備、②自主防災組織の育成、③国民保護対策④実施率⑤実施内容⑥第6次計画に向けいか様に継承して行くのか具体的に示して下さい。

答 ①についてメール配信システム運用を含め情報伝達強化としてメール登録二千七百件致しました。今年度よりヤフー防災アプリを導入災害時の情報発信を強化②について令和元年度組織率56.8%、36地区の組織が結成された。③について非常事態対応としてホームページを活用年4回全国一斉のJアラート訓練実施第6次総合計画でも継続する。

問 最後に①浸水被害軽減、②土砂災害防止、③住宅耐震化促進について先程同様にお示し下さい。

答 ①について第6次総合計画の中で県関係機関と連携し準用河川金谷川改修の早期完了に取り組みます。②について土砂災害警戒地域において避難場所、経路、要領の周知徹底を図り第6次計画では更なる安全対策に努めます。③について第5次計画で4件の耐震診断が有るも改修実績は無いが耐震強化は継続致します。最後に本市における安全安心の確立と確保は緊急的課題であると認識しております。執行部の皆様におかれましては第6次総合計画への積極的取り組みを期待し質問を終わります。

個人質問

庄ぜん跡地の利活用



岡田 憲二 議員

現在、市役所庁舎内にメンタルヘルス、パワハラ等が発生、為に長期療養、退職等が存在するという事実が多いとの市民の声、又、職員の声が寄せられておりますのでこのことを重点に質問する予定でありました。が同僚議員3名がこのことに関して質問するとの通告がありましたので今私私の質問は「庄ぜん跡地の利活用」のみにいたします。しかしながら各議員の質問内容、そして当局の答弁を私なりに精査し、職員の長期療養や退職その他にも重大な事案が起った原因の、これは那辺にあるのか、諸悪の根源はどこに存在するのかを市長に献言いたします。そして市長と共に協議検討して、職員メンタルヘルス、パワハラ等がなくなるように、職員が生き生きと職務に邁進できるように職場環境の改善を図ることにより市民サービス向上、又、焦眉の急であります市財政の健全化を図ることによって言葉だけでなく、真の住み続けたいまちづくりを進めるべきだと考えておりますので、市長、その節はお時間を拝借したいと思っております。よろしくお願ひ申し上げます。

問 5つの項目について通告してある。順次答弁を願いたい。

答 庄ぜん跡地は平成17年6月に公共施設用地として寄附採納を受理、土地及び建物の贈与契約を締結、寄附者からは福祉に利用してほしいとの意向が示されていた。

庄ぜん隣接地のガソリンスタンドは平成26年11月に四千七百七十二千円で購入している。購入時の整備計画の内容の概要は福祉活動団体の活動や地域福祉に係る情報発信の場及び災害時のボランティアセンター

などの機能を備えた地域福祉活動の拠点施設の整備とするもの。平成26年6月補正予算にて計上したが、のちに中止となっている。問 予算措置までしておきながら中止にしたとはどういうことか。副市長 地域福祉センターが担う機能などは理解したがそれが今どうして必要なのか、又、国道沿線のその場所であればいけないのかというところについて十分な検討がなされていないのではないのかというふうに感じた。

問 この地域福祉センター整備、予算措置まで取ったものを中止にしたのは副市長ということでしょうか。副市長 整備計画そのものについては一旦再検討した方がいいと申し上げて理解頂きそのように進めている。問 地域福祉センター整備は我々議会から執行部に要望し市側の理解を得て予算措置までした事業である。昨日、今日来たあなたが市長に言っている中止にしたことであるが、それ自体は僭越だと思ふ。そういう独善的な手法をやっているから、本市庁舎内で行われている。そういうふうなそういうことにも結びつくんだよね。大網白里市の住民でもないあなたが副市長になられたんだからもう少し謙虚になられて、そして市の発展に寄与するような活動、行動をして頂きたいと思ふ。

最後にあなたが今まで説明してきた庄ぜん跡地及び後背地を含めた開発をするとのことであったが、今現在何か予定等はあるのか。副市長 県の企業立地課等を通じて情報収集に努め後背地を含めて活用できるように努力しているところですので、いつまでも検討していかないよ。

副市長 県の企業立地課等を通じて情報収集に努め後背地を含めて活用できるように努力しているところですので、いつまでも検討していかないよ。